

関係各位

財団法人 社会経済生産性本部
社団法人 日本経済青年協議会

平成11年度新入社員(3,561人)の
「働くことの意識」調査結果

財団法人社会経済生産性本部(会長 亀井 正夫)と社団法人日本経済青年協議会(代表幹事 河野 哲也)は、平成11年度新入社員を対象に実施した「働くことの意識」調査結果を取りまとめた。この新入社員の意識調査は、昭和44年度に実施して以来31回目を数え、この種の調査ではわが国で最も歴史のあるものである。

平成11年度新入社員「働くことの意識」調査の主要結果

会社の選択にあたって、「自分の能力・個性が生かせるから」27.4%(98年比 1.4%)だけではなく「会社の将来性」14.5%(98年比+1.7%)を重視する傾向が見られる。

調査以来初めて、「労働時間の短縮と休日・休暇の増大」39.7%(98年比 3.7%)より「賃金やボーナスが増えること」45.5%(98年比+3.8%)を期待する者が上廻った。また、結婚後も、「共働きする」が47.7%(98年比+3.1%)と過去最高の数値を示している。若者の中で生活防衛意識が高まっていることがうかがえる。

専門職(スペシャリスト)志向28.7%が依然強い(社長、重役、部長まで昇進をめざす者は、各々19.3%、11.0%、8.4%)。また現在の会社を「状況次第でかわる」48.4%(98年比+1.6%)といった転職志向も過去最高となっている(「定年まで働く」は過去最低の15.4%)。

給料の決め方としては、「各人の業績や能力が大きく影響する給与体系」を望ましいとする者が、全体のほぼ6割(59.3%)を占めている。

10年後の社会については「少なくとも今よりましな社会である」と回答した者が50.7%(98年比+10.1%)と、これ以上悪くはならないと考えている者の割合が大幅に増加している。

【本件に関するお問い合わせ先】

財団法人 社会経済生産性本部

〔労働・福祉部：大倉、高野、村田〕 Tel.03(3409)1122 Fax.03(3409)1007

社団法人 日本経済青年協議会

〔担当：片寄、畔津〕 Tel.03(3469)2381 Fax.03(3481)5726

本調査報告書は、「生産性労働情報センター」(Tel.03(3409)2508)より発刊。